



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(氏名) 吉田 朋史
(氏名) 岸部 茂実 TEL 03-4233-8008
配当支払開始予定日 2024年6月20日

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	963,302	△4.8	23,587	10.4	24,687	7.2	17,004	6.4	13,887	0.4	18,501	13.3
2023年3月期	1,012,018	8.1	21,368	2.1	23,036	3.6	15,981	2.7	13,832	4.8	16,326	0.8

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本合計当社株主に帰属する当期純利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	123.03	—	8.8	5.6	2.4
2023年3月期	122.54	—	9.3	5.2	2.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,945百万円 2023年3月期 2,398百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	444,304	192,209	162,543	36.6	1,439.91
2023年3月期	433,024	180,328	152,961	35.3	1,355.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	34,538	△6,603	△29,916	30,103
2023年3月期	34,799	△3,190	△37,747	32,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本合計配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	5,649	40.8	3.8
2024年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	6,101	43.9	3.9
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		46.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△8.8	22,300	△9.7	13,500	△2.8	119.59

(注) 当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	116,881,106株	2023年3月期	116,881,106株
2024年3月期	3,997,287株	2023年3月期	4,025,827株
2024年3月期	112,872,979株	2023年3月期	112,874,211株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	745,216	△8.2	△1,047	—	11,734	△7.3	9,243	△4.4
2023年3月期	811,692	5.1	6,388	542.3	12,653	115.7	9,674	90.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	81.89	—
2023年3月期	85.70	—

(2) 個別財政状態

(%表示は対前期増減率)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	254,902	39.6	100,840	39.6	—	—	893.30	
2023年3月期	241,109	40.1	96,712	40.1	—	—	856.96	

(参考) 自己資本 2024年3月期 100,840百万円 2023年3月期 96,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 主要な関係会社の異動	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり利益)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日）における日本経済は、国内における石油製品や電力等のエネルギー価格の高騰は落ち着きを取り戻しつつありますが、地政学リスクの高まりや為替の影響等、将来の見通しについては今後も不透明な状況が続く事が予想されます。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期 2022年度	当期 2023年度	増減
売上収益	1,012,018	963,302	△48,716
営業活動に係る利益	21,368	23,587	2,219
当社株主に帰属する当期純利益	13,832	13,887	55

売上収益は9,633億2百万円（前期比4.8%の減少）となりました。これは主に、原油価格及びL Pガス価格下落に伴う販売価格の下落によるものです。

営業活動に係る利益は235億8千7百万円（前期比10.4%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は138億8千7百万円（前期比0.4%の増加）となりました。これは主に、産業ビジネス事業における前期好調の反動及び電力市況低迷による収益悪化があったものの、好調な自動車ディーラー事業及び資産入れ替えに伴う売却益により増益となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	前期 2022年度	当期 2023年度	増減
売上収益	84,187	76,695	△7,492
営業活動に係る利益	2,042	1,483	△559
当社株主に帰属する当期純利益	2,710	1,785	△925

〔L Pガス事業〕直売顧客軒数は新規顧客の獲得や営業権買収の推進により、約574千軒（前期末比約9千軒増加）となりました。L Pガス販売数量は、暖冬の影響により前期を下回りました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は766億9千5百万円（前期比8.9%の減少）となりました。これは主に、L Pガス輸入価格の下落により販売価格が前期を下回ったことによるものです。

営業活動に係る利益は14億8千3百万円（前期比27.4%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は17億8千5百万円（前期比34.1%の減少）となりました。これは主に、L Pガス輸入価格の下落に伴う在庫単価変動の利幅へのマイナス影響によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	前期 2022年度	当期 2023年度	増減
売上収益	577,099	621,546	44,447
営業活動に係る利益	8,972	12,508	3,536
当社株主に帰属する当期純利益	4,488	6,473	1,985

〔CS（※1）事業〕CS数は前期末より44ヵ所減少し、1,566ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症による影響緩和で需要が回復傾向にあり、前期を上回りました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ(株)において、半導体の供給回復により新車の納車が好調に推移し、全体の販売台数は前期を上回りました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は6,215億4千6百万円（前期比7.7%の増加）となりました。これは主に、石油製品の販売数量増加によるものです。

営業活動に係る利益は125億8百万円（前期比39.4%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は64億7千3百万円（前期比44.2%の増加）となりました。これは主に、自動車ディーラー事業における新型車の販売が好調に推移したこと、CS跡地売却益（営業活動に係る利益に与える影響は15億3千4百万円）によるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	前期 2022年度	当期 2023年度	増減
売上収益	231,002	144,654	△86,348
営業活動に係る利益	8,504	5,040	△3,464
当社株主に帰属する当期純利益	5,864	3,509	△2,355

〔船舶燃料販売事業〕外航船向け取引の一部縮小により、販売数量は前期を下回りました。

〔環境関連事業〕AdBlue®（※2）の販路開拓が順調に進んだことにより、販売数量は前期を上回りました。

〔アスファルト販売事業〕新たな商権獲得等により、販売数量は前期を上回りました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,446億5千4百万円（前期比37.4%の減少）となりました。これは主に、原油価格下落に伴う販売価格の下落や外航船向け取引の一部縮小に伴う販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は50億4千万円（前期比40.7%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は35億9百万円（前期比40.2%の減少）となりました。これは主に、アスファルト販売事業及びAdBlue®販売事業が好調に推移したものの、前期に好調であった流通ターミナル事業や船舶燃料販売事業等の反動によるものです。

（※2）AdBlue®とは、ディーゼル車の排気ガスを分解して無害化する際に使われる世界標準の高品位尿素水。（®AdBlueはドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。）

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	前期 2022年度	当期 2023年度	増減
売上収益	119,730	120,407	677
営業活動に係る利益	2,162	4,631	2,469
当社株主に帰属する当期純利益	1,026	2,250	1,224

〔電力小売事業〕 低圧販売において新規契約の獲得により、低圧の販売数量は前期を上回りましたが、高圧販売において採算販売を行ったことにより、販売数量全体は前期を下回りました(※3)。当社グループ全体の電力小売顧客件数は321千件(前期末比約13千件減少)となりました。

〔熱供給事業(※4)〕 今夏の猛暑に伴う空調利用の増加により、販売熱量は前期を上回りました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,204億7百万円(前期比0.6%の増加)となりました。

営業活動に係る利益は46億3千1百万円(前期比114.2%の増加)、当社株主に帰属する当期純利益は22億5千万円(前期比119.3%の増加)となりました。これは主に、大規模太陽光発電所(メガソーラー)売却益(営業活動に係る利益に与える影響は50億1千9百万円)が生じた一方、電力市況低迷による収益悪化及び暖冬と節電意識の高まりにより電力使用量が減少したことによるものです。

(※3) 電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

(※4) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

③ 次期の業績見通し

2024年度通期の連結業績につきましては、営業活動に係る利益は8.8%減少の215億円、税引前利益は9.7%減少の223億円、当社株主に帰属する当期純利益は2.8%減少の135億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は119円59銭の予想です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末	増減
資産合計	433,024	444,304	11,280
負債合計	252,696	252,095	△601
資本合計	180,328	192,209	11,881

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して112億8千万円増加し、4,443億4百万円となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇により営業債権が24億4千万円増加したことと、棚卸資産が23億3千2百万円増加したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して6億1百万円減少し、2,520億9千5百万円となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う仕入価格の上昇により営業債務が102億4千4百万円増加した一方で、借入金が119億5千3百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する当期純利益による138億8千7百万円増加及び配当金支払いによる66億8千9百万円減少等により前連結会計年度末と比較して118億8千1百万円増加の1,922億9百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は36.6%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大や新たな事業領域への積極的な投資を推進できる体制を維持しております。

また、当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。この結果、これまでも健全な水準を維持してきたネットD E Rは△0.17倍となっております。

(単位：百万円)

	前期 2022年度	当期 2023年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	34,799	34,538	△261
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,190	△6,603	△3,413
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(31,609)	(27,935)	(△3,674)
財務活動による キャッシュ・フロー	△37,747	△29,916	7,831
現金及び現金同等物の増減額	△6,138	△1,981	4,157
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	6	71	65
現金及び現金同等物の期末残高	32,013	30,103	△1,910

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して19億1千万円減少の301億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	前期 2022年度	当期 2023年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	34,799	34,538	△261
運転資金等の増減	△2,457	5,608	8,065
実質営業キャッシュ・ フロー(※5)	37,256	28,930	△8,326

(※5) 営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等（営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他—純額）を除いたものです。

営業活動の結果得られた資金は345億3千8百万円となりました。主な要因は、税引前利益246億8千7百万円、減価償却費及び償却費206億5千万円、運転資金等の増減による収入56億8百万円、法人所得税の支払額113億3百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比で2億6千1百万円減少しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前期比で83億2千6百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動に使用した資金は66億3百万円となりました。主な要因は、大規模太陽光発電所（メガソーラー）を中心とした有形固定資産及び投資不動産の売却による収入273億4千1百万円、余剰資金の親会社グループへの預け金の増加による支出200億円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出95億5千6百万円、無形資産の取得による支出48億1千1百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比で34億1千3百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度（※6）により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は299億1千6百万円となりました。主な要因は、借入金の返済額112億2千万円、リース負債の返済による支出108億2千万円、当社株主への配当金の支払額58億7千6百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比で78億3千1百万円増加しております。

（※6）グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
株主資本比率	32.3%	35.3%	36.6%
時価ベースの株主資本比率	25.9%	29.4%	39.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.4年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.2	38.8	50.0

株主資本比率：株主資本合計／資産合計

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の持続的成長を維持していく中で、株主還元策として引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向40%以上を強く意識した上で、中期経営計画期間中（2023-24年度の2ヵ年）の累進配当を実施いたします。累進配当とは、1株当たりの年間配当額50円を下限とし、次期配当は業績の状況により配当額の維持もしくは増配のどちらかとなり、減配しない政策のことであります。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり28円とさせていただきますを予定しております。また、次期配当につきましては1株あたり年間配当56円（うち中間配当28円）としております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 主要な関係会社の異動

主要な関係会社における異動はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,013	30,103
営業債権	115,920	118,360
その他の短期金融資産	14,251	35,819
棚卸資産	26,176	28,508
未収法人所得税	100	639
前渡金	907	787
その他の流動資産	1,774	2,303
流動資産合計	191,141	216,519
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	31,762	34,046
その他の投資	3,442	4,987
投資以外の長期金融資産	11,508	8,590
有形固定資産	149,920	130,475
投資不動産	12,732	12,624
のれん	521	521
無形資産	20,237	22,232
繰延税金資産	9,354	12,979
その他の非流動資産	2,407	1,331
非流動資産合計	241,883	227,785
資産合計	433,024	444,304

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	7,026	1,174
営業債務	114,818	125,062
リース負債	10,415	9,477
その他の短期金融負債	5,134	6,972
未払法人所得税	4,748	5,490
前受金	11,031	11,716
その他の流動負債	12,951	12,967
流動負債合計	166,123	172,858
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	7,101	1,000
リース負債	47,263	47,292
その他の長期金融負債	15,454	15,564
退職給付に係る負債	10,344	9,479
繰延税金負債	759	878
引当金	5,515	4,864
その他の非流動負債	137	160
非流動負債合計	86,573	79,237
負債合計	252,696	252,095
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	19,014	19,051
利益剰余金	115,899	123,945
その他の資本の構成要素	66	1,534
自己株式	△1,896	△1,865
株主資本合計	152,961	162,543
非支配持分	27,367	29,666
資本合計	180,328	192,209
負債及び資本合計	433,024	444,304

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,012,018	963,302
売上原価	△922,462	△874,690
売上総利益	89,556	88,612
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△68,889	△70,227
固定資産に係る損益	△594	4,635
その他の損益	1,295	567
その他の収益及び費用合計	△68,188	△65,025
営業活動に係る利益	21,368	23,587
金融収益及び金融費用		
受取利息	50	94
受取配当金	76	132
支払利息	△897	△691
その他の金融損益	41	△380
金融収益及び金融費用合計	△730	△845
持分法による投資損益	2,398	1,945
税引前利益	23,036	24,687
法人所得税費用	△7,055	△7,683
当期純利益	15,981	17,004
当期純利益の帰属		
当社株主に帰属する当期純利益	13,832	13,887
非支配持分に帰属する当期純利益	2,149	3,117
計	15,981	17,004

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△48	494
確定給付再測定額	△25	93
持分法適用会社におけるその他の包括利益	37	233
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15	19
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△200	201
持分法適用会社におけるその他の包括利益	566	457
その他の包括利益（税効果控除後）計	345	1,497
当期包括利益	16,326	18,501
当期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する当期包括利益	14,200	15,389
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,126	3,112
計	16,326	18,501

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	122.54	123.03
希薄化後	—	—

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年4月1日残高	19,878	18,990	107,617	△315	△1,871	144,297	26,901	171,198
当期純利益			13,832			13,832	2,149	15,981
その他の包括利益				368		368	△23	345
当期包括利益			13,832	368		14,200	2,126	16,326
所有者との取引額								
配当金			△5,536			△5,536	△1,660	△7,196
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			△14	14		-		-
自己株式の取得及び処分					△42	△42		△42
株式に基づく報酬取引		24			17	41		41
2023年3月31日残高	19,878	19,014	115,899	66	△1,896	152,961	27,367	180,328

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2023年4月1日残高	19,878	19,014	115,899	66	△1,896	152,961	27,367	180,328
当期純利益			13,887			13,887	3,117	17,004
その他の包括利益				1,502		1,502	△5	1,497
当期包括利益			13,887	1,502		15,389	3,112	18,501
所有者との取引額								
配当金			△5,876			△5,876	△813	△6,689
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			34	△34		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		37			31	69		69
2024年3月31日残高	19,878	19,051	123,945	1,534	△1,865	162,543	29,666	192,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	23,036	24,687
減価償却費及び償却費	21,873	20,650
固定資産に係る損益	594	△4,635
金融収益及び金融費用	730	845
持分法による投資損益	△2,398	△1,945
営業債権の増減	2,991	△2,419
棚卸資産の増減	△4,015	△2,327
営業債務の増減	△5,409	10,222
その他－純額	3,976	132
配当金の受取額	678	1,141
利息の受取額	50	92
利息の支払額	△906	△602
法人所得税の支払額	△6,519	△11,303
法人所得税の還付額	118	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,799	34,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△1,750	△3,070
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	523	1,199
貸付による支出	△817	△546
貸付金の回収による収入	944	342
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△12,190	△9,556
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	10,777	27,341
無形資産の取得による支出	△2,799	△4,811
無形資産の売却による収入	19	288
預け金の増減－純額	—	△20,000
その他－純額	2,103	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,190	△6,603

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	1,050	500
社債及び借入金の返済額	△18,796	△11,220
リース負債の返済による支出	△11,346	△10,820
短期借入金の増減－純額	△1,417	△1,304
当社株主への配当金の支払額	△5,536	△5,876
非支配持分への配当金の支払額	△1,660	△813
自己株式の取得による支出	△42	△0
その他－純額	－	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,747	△29,916
現金及び現金同等物の増減額	△6,138	△1,981
現金及び現金同等物の期首残高	38,145	32,013
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	6	71
現金及び現金同等物の期末残高	32,013	30,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは関連する事業分野で集約した「事業部門」にて組織しており、各事業部門は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業部門により区分した「ホームライフ事業部門」、「カーライフ事業部門」、「産業ビジネス事業部門」及び「電力・ユーティリティ事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ事業部門」は、LPガス、灯油、都市ガス（大分県中津市・関東）、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、リフォーム、家庭用リチウムイオン蓄電システムの販売及びサービスを行っております。

「カーライフ事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、電力、自動車販売、生活・車関連商品サービスの販売、メンテナンス受託サービス、オートオークション事業を行っております。

「産業ビジネス事業部門」は、アスファルト、船舶用燃料、法人向け給油カード、産業用ガス、ガス容器耐圧検査、AdBlue®、リニューアブル燃料、GTL燃料、PCB回収処理斡旋の販売及びサービスの提供、石油製品輸出入、ターミナルタンク賃貸、燃焼灰リサイクル、エネルギーサービス事業を行っております。

「電力・ユーティリティ事業部門」は、発電事業（太陽光、水力、石炭火力、天然ガス火力）、電力販売事業、電力需給管理サービス、アセットマネジメント事業、蒸気の販売、地域熱供給サービス、電熱供給サービス、レンタカー事業、カーシェアリングサービスを行っております。

第1四半期連結会計期間において、商流変更等に伴い、報告セグメントの区分方法を見直したことにより、「産業ビジネス事業部門」に含まれていた一部の石油関連取引の区分を「カーライフ事業部門」に変更した他、「カーライフ事業部門」に含まれていたLNG関連取引の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	84,187	577,099	231,002	119,730	1,012,018	—	1,012,018
セグメント間収益	420	14,103	12,795	4,338	31,656	△31,656	—
売上収益合計	84,607	591,202	243,797	124,068	1,043,674	△31,656	1,012,018
売上総利益	18,117	49,102	15,249	7,088	89,556	—	89,556
販売費及び一般 管理費	△16,208	△40,160	△6,206	△6,021	△68,595	△294	△68,889
固定資産に係る損益	△87	△399	△48	△22	△556	△38	△594
その他の損益	220	429	△491	1,117	1,275	20	1,295
営業活動に係る利益	2,042	8,972	8,504	2,162	21,680	△312	21,368
金融収益及び金融 費用	2	△441	△97	△174	△710	△20	△730
持分法による投資 損益	2,114	△81	68	297	2,398	—	2,398
税引前利益	4,158	8,450	8,475	2,285	23,368	△332	23,036
当社株主に帰属する 当期純利益	2,710	4,488	5,864	1,026	14,088	△256	13,832
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,513	△7,566	△2,301	△6,946	△20,326	△1,547	△21,873
減損損失	△70	△335	△10	△722	△1,137	—	△1,137
資産合計	69,824	163,242	57,633	114,113	404,812	28,212	433,024
持分法で会計処理さ れている投資	23,657	1,114	806	6,185	31,762	—	31,762
資本的支出	2,593	2,339	1,265	6,473	12,670	2,319	14,989
使用権資産増加額	974	7,826	1,407	1,543	11,750	676	12,426

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△256百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額28,212百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	76,695	621,546	144,654	120,407	963,302	—	963,302
セグメント間収益	697	14,629	4,856	338	20,520	△20,520	—
売上収益合計	77,392	636,175	149,510	120,745	983,822	△20,520	963,302
売上総利益	18,049	52,915	11,264	6,384	88,612	—	88,612
販売費及び一般 管理費	△16,230	△41,331	△6,268	△6,321	△70,150	△77	△70,227
固定資産に係る損益	57	674	△133	4,074	4,672	△37	4,635
その他の損益	△393	250	177	494	528	39	567
営業活動に係る利益	1,483	12,508	5,040	4,631	23,662	△75	23,587
金融収益及び金融 費用	11	△340	22	△456	△763	△82	△845
持分法による投資 損益	1,555	68	79	243	1,945	—	1,945
税引前利益	3,049	12,236	5,141	4,418	24,844	△157	24,687
当社株主に帰属する 当期純利益	1,785	6,473	3,509	2,250	14,017	△130	13,887
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,629	△7,686	△2,366	△5,284	△18,965	△1,685	△20,650
減損損失	△202	△627	—	△769	△1,598	—	△1,598
資産合計	71,341	175,030	59,948	84,284	390,603	53,701	444,304
持分法で会計処理さ れている投資	24,441	2,742	1,007	5,856	34,046	—	34,046
資本的支出	3,643	1,847	2,524	2,753	10,767	3,600	14,367
使用権資産増加額	1,626	5,626	1,217	878	9,347	4,466	13,813

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△130百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額53,701百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,832	13,887
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,874	112,873
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	122.54	123.03

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。